

心の通った温かい街づくりの推進  
～みんなが愛せる足立区をクリエイト～

足立区議会議員



# 勇気と情熱 しかはま昭

## H28 第3回定例会 本会議にて一般質問！



9月27日(火)足立区議会自民党の一員として、一般質問をしました。日頃からの皆様の「お声」と「自分の思い」を執行機関に訴えました。内容(質問事項)は下記のとおりです。



### <江北エリアデザインについて>

#### 1) 用地取得について

日暮里舎人ライナー江北駅を中心とした「江北エリアデザイン」の検討地域内で選定するとしているが、一番大切な土地の確保は出来ているのか伺う。また、スケジュールと課題は何か伺う。

**「行政答弁」**現在のところ確定には至っておりませんが、東京女子医大と交わした覚書のとおり平成29年度内の用地確保に取り組んでまいります。

#### 2) 移転費用などの財政負担について

現在32の診療科・部門に495床の大型病院だが、区に移転の時はどのくらいの規模になり、周産期医療の充実など区の要望をどこまで実現してもらえる見込みなのか伺う。また、区が支出する費用総額はどのくらいを見込んでいるのか伺う。併せて、昨年度60億円積み立てた「大学病院施設整備基金」だが、今年度の計画を伺う。

**「行政答弁」**現在基本構想を作成しているところですので、規模等は定まっておりません。周産期医療の充実は区の最優先課題ですので、周産期母子医療センター機能の継続、拡大を要望してまいります。また、区の支出費用の総額や基金目標額は、病院規模等が確定次第調整・区議会に相談を行ないまとめてまいる予定です。

#### 3) 協議・調整状況について

今までに具体的にどんな内容の協議を行っているのか伺う。併せて、足立区医師会ともスムーズに連携が取れるように調整を進めていると聞いているが、どのような形でどのようなことを行っているのか伺う。

**「行政答弁」**月1回程度定期的に打ち合わせを行い、診療体制の機能・診療科目について協議を進めております。現在のところ、第三次救急病院・災害拠点中核病院など現在ある機能すべてを対象としています。足立区医師会、薬剤師会、歯科医師会との協議会設置は準備に入っています。

#### 4) 今後の計画について

江北エリアデザインは、いつ計画を策定するのか?現在想定している方向性を伺う。また東医療センターは、東京都災害派遣チームとして登録されており、重症収容人数が都内1位の実績である。病院のそばに医師看護師等の住居を確保できるよう支援すべきだが見解を伺う。併せて、新たに看護や介護などの人材育成がこれまで以上に必要になると思うがどうか?

**「行政答弁」**江北エリアデザイン計画は平成30年度を目指して作成したいと考えます。大規模敷地を活用し、地域の活性化や、イメージの向上に区議会、地域住民、事業者とともに取り組みを進めてまいります。また、医師看護師などの住居の必要性は認識しておりますので、整備のために区ができる支援をしてまいります。さらに、地域包括ケアシステムを構築するため引き続き研修内容を充実させ、人材育成につなげてまいります。

#### 5) 区内企業の活用と企業誘致について

区内企業の優位性を発揮できる廃棄物処理業・清掃業などについては、強気を要望すべきと思うがどうか?併せて、医療・福  
《裏面に続く》

### しかはま昭 プロフィール

昭和31年12月21日生まれ(59歳) 区立鹿浜五色桜小学校・鹿浜菜の花中学校・都立江北高校・法政大学経営学部卒  
北鹿浜小学校元PTA会長・元足立区青少年委員・足立区防災士会顧問・保護司・鹿浜押部町会副会長

東京都青少年健全育成功労賞表彰

〈現在〉 建設委員会委員・待機児童子どもの貧困対策調査特別委員会・足立区農業委員

E-mail: [sika3350@jcom.zaq.ne.jp](mailto:sika3350@jcom.zaq.ne.jp)

URL: <http://a-shikahama.jp> (鹿浜昭 検索)

しかはま昭後援会事務所

〒123-0864 東京都足立区鹿浜6-26-12

TEL/FAX 03-3857-5050

祉・介護など様々な関連企業誘致についてどのように考へているのか伺う。

「行政答弁」区内事業者が連携協力する事は地域の活性化に寄与することと考えますので、しっかり要望してまいります。

## 6) 交通網の整備について

女子医大が移転して来れば、毎日 1,000 人からの外来患者が訪れます。故に、バス交通網の充実、はるかぜの新設、路線変更を含めた対応が重要であるがどう対応するのか?また、病院敷地内にバスロータリーや福祉タクシー乗り場の整備についての見解と実現性を伺う。一方、鉄道路線整備では、東西ラインが無く不便である。東武線の竹ノ塚駅・西新井駅から日暮里舎人ライナーを環状線で結ぶ計画の意義や必要性を検討すべきと思うがどうか?

「行政答弁」多くの利用者が想定されますので、交通網の再整備は重要と考えます。バス交通の新設や充実等について検討を進めてまいります。新たな鉄道整備計画は検証する必要があり、検討し交通政策審議会答申に反映させていくことになります。区内東西の鉄道ネットワークはまずはメトロセブン促進活動を進めてまいります。

## <学校教育における課題とその解決策について>

### 7) 基礎学力の定着について

区の教育課題は経済的な厳しさが根底にある。就学援助率が6割近い子供が準要保護・要保護状態の学校もあり、「やる気」の喚起など自信を取り戻す施策を行ってきたと思う。しかし今年の学力調査結果は、学校間格差が目立つ。この現状を区はどういうに把握し、理解しているのか伺う。また、この原因についてどのように分析し対応していくのか?

「行政答弁」現在、学校訪問指導やヒアリングにより把握・分析をしています。人事異動により、授業力の高いベテラン教員の減少や、若手教員や産休代替教員の増加等により、基礎学力定着の構築体制が厳しい学校は、前年度より低下したと考えられます。課題のある学校に重点的に授業支援を強化し、すべての子供が一定の基礎学力を身に付け「意欲」「やる気」をもてるよう取り組んでまいります。

### 8) 教育改革について

区の教育改革は、基礎学力定着の取り組みだと思っているが、「学力は二の次」という風潮に疑問を感じる。取り組みを始めて 10 年経過したが、改めて今後の進むべき方向性と具体的な目標数値を示す必要性があると思うがどうか?

「行政答弁」子供達が社会に出ても、主体的に行動する「生きる力」を支えるのが「基礎学力」であると考え、教育改革の柱に据え「学力は二の次」とは考えておりません。数値目標は、小学生は正答率 70% 以上の児童を 90% に、中学生は 60% 以上の生徒を 75% にすることを、平成 36 年度までの目標値として新たに設定し取り組んでまいります。

### 9) 次期学習指導要領について

次期学習指導要領まで約 2 年余りしかない。限られた時間の中で、小学校の英語の教科化に向け学校や保護者、地域等に具体的方策を示すべきだがどうか?併せて道徳授業も「特別の教科」になるが、熱心に取り組まない教師や教材が不十分などの問題が指摘されている。「考え、議論する」道徳教育を目指しているがどう対応していくのか伺う。また、開かれた学校協議会などとの協働についてどう考え、働きかけていくのか伺う。

「行政答弁」小学校英語の教科化については、外国語アドバイザーの増員、教員研修の拡充を今年度より着手します。具体的な方策は、学校・PTA・開かれ協議会・HPなどを通じ、地域や保護者区民に理解を図っていきます。道徳教育については推進委員会を今年度から立ち上げ、準備を進めております。学校訪問の際には授業観察等で確認し、指導・充実を行ってまいります。開かれ協議会との協働は必要不可欠であり、地域保護者代表の講演会など具体的に取り組んでいきます。

### 10) 副校長の待遇改善について

学校現場で運営の要ともいわれる「副校長」ですが、今年の募集では 120 名もの定員割れがあった。初めての事態だが、区でも来年度は副校長不在の学校が出てしまうのではないかと危惧するがどうか?平均勤務時間は 14 時間で休日勤務も多い。休憩・休養が取れない現状改善策として、「秘書役の学校事務員」を雇う事を提案するがどうか見解を伺う。

「行政答弁」当区としても人材不足を懸念しています。現在、学校事務の補佐のため 11 名の非常勤を雇用しています。今後は、事務分担の見直しと事務専門員の効果を検証し、増員も視野に広く展開していきます。

### 11) 中1夏季勉強合宿について

今年で 4 年目を迎えているが、旧盆の 8 月 15 日からという時期もあり先生方からは「大変だ」という意見が多く聞かれる。そもそも何がきっかけでスタートしたのか伺う。今年から全校で数学基礎学力講習「サマースクール」が始まり、多くの生徒も参加出来、課題も解決できると思うがどうか見解を伺う。

「行政答弁」数学の早期の「つまづき」を解消するために開始しました。次年度から夏季休暇も延長され、実施時期や負担軽減の課題も解決の見込です。サマースクールは、合宿と同等の成果は難しく今後も継続・充実していきます。

### 12) 不登校対策について

この 3 年間、特に中学生の不登校生徒は 456 人、573 人、675 人と急増している。これらの生徒の進路の実態を把握しているか?また、追跡調査はしているのか伺う。不登校生徒は引きこもりにつながり、やがては生活保護の可能性もある。まず、学校が主体となり、早期発見・早期対応を進めねばだが家庭訪問が出来ていない。地域にいる 50 人の主任児童委員に協力いただき、校長に働きかけをするよう求めるが、区の見解を伺う。

「行政答弁」中学卒業時の進路は各学校で把握していますが、その後の追跡調査は、個人情報の取り扱いに課題があり行っておりません。区内都立高校等と連携し、情報の共有方法、支援策を検討してまいります。主任児童委員の皆さんには、協力を頂いておりますが、連携・支援など出来ることを協議し、進めてまいります。